

人研究者によって、このような仕事を送られたことについて、いろいろな意味での感概を禁ずることができない。

[野々村一雄]

メイゼルズ

『工業成長と世界貿易』

Alfred Maizels, *Industrial Growth and World Trade*, N. I. E. S. R., Economic and Social Studies XXI, Cambridge University Press, 1963. pp. 563.

1963年の夏、ロンドンのNational Institute of Economic and Social Researchに所長のC.T.Saunders氏を訪ねたとき、「何かすばらしい書物が出ていたら教えてほしい」と云ったら、彼は書棚にあった本書を示した。このMaizelsの書物は総ページ、563頁に及ぶ重量感に溢れた大作で、Saunders氏によると過去5ヵ年にわたる研究の成果であるという。

1945年に故Folke Hilgerdtが国際連盟から出した*Industrialization and Foreign Trade*は、ある意味で本書と似かよった問題を取りあげた労作であり、今日まで数多く引用されてきた文献であるが、それは何といっても戦前に関する研究であるにとどまる。ところが、本書は1899—1959年の長期にわたって戦前・戦後の工業成長と世界貿易に対して包括的な統計的分析を加えたものであり、今後いやしくも世界経済を長期的に分析しようとする人々にとっては見逃がすことができない文献となることは確実である。本文中の統計表の数は169、グラフの数は42、そして付録中の統計表は99に及んでいるから、われわれは本書がどのような性質のものであるかを十分に知ることができる。1899, 1913, 1929, 1937, 1950, 1955, 1959年といった年次を主として benchmark years としてとりあげ、工業生産や世界貿易に関する微細な計数をまず分析可能な形に加工する。そのうえで、回帰分析や標準化法を利用して種々の帰結を導いている。したがって、それは統計の加工を中心とした分析が中心となっているが、それと同時に、それを越えた理論的・実証的研究をもあわせて提示している。

本書は大きく4部から構成される。Part Iは「工業成長および貿易のパターン」と題されており、工業成長、生産性、実質所得の関連の分析、工業成長のパターンの研究、工業化と貿易構造の変化がとりあげられている。Part IIは、「トレンドと諸関係」と題されていて、工業製品の世界貿易における諸傾向、工業化と輸出、工業化

と工業製品輸入、工業製品貿易における商品別・地域別パターン、主要工業国からの輸出に及ぼす競争ならびに輸入代替の効果、などがとりあげられる。Part IIIは、金属類、資本財、化学製品、耐久消費財、繊維衣服類、その他工業製品などに分けた商品群別の研究である。そして、Part IVが「今後の展望と諸結論」となっている。最後のアペンディックスでは、128ページにわたって、本文中に示された諸統計についての根拠や、一そう詳細な計数などを掲げている。

さて、著者が全体を通じて終始念頭においている問題点があることから始めねばならない。従来、1次産品生産国の工業化が工業国の販路を奪うものと考えてこれを危惧視する見解と、それが却って世界経済全体の拡大を支えるものとして観察する見解があったといえる。1925年のBalfour委員会の結論や1950年のRoyal Commission on Populationの経済委員会の結論は悲観的であった。KeynesやRobertsonも、技術進歩の国際間波及が国家間の比較生産費の差を縮小し、却って国際分業の後退をもたらすはしないかと考えた。

ところが、1950年代の世界経済の進展は、工業成長率ならびに工業国間の貿易の一そうの上昇をとめない、上記の悲観論は、一応打ち破られた感がある。注目すべきことだが、いまから約20年前に、Hilgerdtは工業化が1次産品の輸出のための生産を促進し、輸出力の向上を通じて工業製品の輸入増加をまかなうようになると考え、世界貿易発展の真の障害は工業化そのものではなくて、国際貿易に加えられた諸制限が撤去されないままになっていることだと考えた。このHilgerdtの見解は今日的段階においては十分再検討されるに値するものをもっている。そこで、MaizelsはHilgerdtのデータを改善・拡充し、さらに従来からTyszynski, Svernilson, Baldwin, Cairncross, Kindlebergerさらには、国連やガットなどによって展開されたこの方面の研究や統計系列を一そう前進させようとした。

このため、彼は1899—1959年間のいくつかの benchmark years について、主要工業国からの工業製品輸出額(ドル表示)を商品別、輸入先別に詳しく分類した'Trade Network' tableを作成した。注目すべきは、これらの系列がドルの current price 表のものだけでなく、輸出単価指数によってデフレートされた「不変価格」表示のものをも含んでいるということである。こういった貿易系列のほかに、彼は国内総生産、工業生産額、食料以外工業製品消費額などを引用あるいは自ら推計することによって、工業貿易、工業成長の両面の分析を推

し進める。

これらの準備自体がすでに龐大な作業量を必要としているが、これを基礎とした分析結果の若干をここに述べておこう。

工業化に伴って産業構造や貿易構造がどう変り、工業化が経済進歩とどのように結びついているかという問題については、従来の通説といちぢるしく異った結果を導いているわけではない。農工生産性較差が低所得国ほど開差が大だといったことや、工・農間所得額比率と1人当たり工業所得水準の順相関の関係、さては資本財生産の比率である Hoffmann ratio に関する検討、さらにはチェネリ流のクロス・セクションの所得弾力性(工業各業種の従業者1人当たり付加価値を、1人当たり所得と人口の函数として求めた場合の所得弾力性)を時系列の所得弾力性にまで拡大して、チェネリの計測した係数にすべて依存しつくすことの危険性を指摘するなど、分析はいつてみればこれまでの諸結果を新しいデータによって再吟味し、分析の方法と内容を強化する方向に力がそそがれているといつてよい。

Part IIで導かれた findings としては次のごときものが数えられる。1). 工業製品の世界貿易とその生産額との間には長期的に密接な関連がある。しかし、1930年代には、貿易水準を抑止した特殊要因、つまり貿易・為替制限のため、これに不連続性が発生したと考えることができる。2). 1939年以前では、1次産品対工業製品間の相対貿易量の変化はほぼ両者間の相対価格の逆変動と関連していた。しかしながら、第2次大戦後は工業製品の貿易量の相対的拡張が1次産品の交易条件の悪化を伴った。これには、終戦直後1次産品が一時的に不足の状態にあったのが今日ではその売手市場の状態が解消してしまったこと、機械工業・化学工業の発展が工業国の輸入依存度を低下させるに至ったこと、いちぢるしい技術進歩によって天然原料から合成原料への代替が発生したことなどが、主な原因に数えられている。3). 1950年以降工業国間の貿易がとりわけ急速な増大を示した。しかし、この現象も Maizels の研究によれば、1929年以前の世界貿易量対工業国間貿易量の正常な相対関係に復帰する過程だという側面がすくなくとも部分的にはあるというのである。4). しかし、急速な世界的成長という背景とは逆行して、イギリス、インド、アルゼンチンの3ヵ国に関するかぎり、工業製品の輸入には停滞がみられる。このうちインド、アルゼンチンは工業化しつつある1次産品国であつて、工業化がその工業製品の輸入を抑止している典型であるといえる。

しかし、彼は上記(4)の傾向に一般性があるかどうかを検討するため、とくべつの回帰分析を試み、その結果そのような帰結には一般性が必ずしも確立されえないという考え方に到達する。

以上のほか、5). 工業の輸入依存度の長期的低下傾向を浮び上らせるが、1950—59年間に工業国の輸入依存度がむしろ上昇傾向を示しているのは、戦中戦後の人為的な貿易為替制限のために生じた正常値以下の輸入が正常水準に回復復帰する過程にあるためだと解釈し、興味深い分析を詳細に提出する。

6). Tyszynski などが明らかにした工業製品の世界輸出総額の品目種類別構成比の長期的傾向は Maizels によって1959年にまでひき延ばされた。しかし彼は current price での構成比だけでなく、**不変価格**での構成比をも計算した。この点で注目すべき結果は、current price では機械類輸出の構成比の長期的上昇が一ぱん急角度のものであつたが、不変価格の場合には化学製品輸出の構成比の増大テンポが最大となつたということである。これは化学製品は技術進歩等のため値下りが一ぱん激しいという事実を反映しているためである。

7). 彼が新しく提示したのは、工業国、準工業国、非工業国別の工業製品輸入構成のトレンド的变化のデータであつて、これらから機械類、化学製品の輸入構成比が長期的に増大していることがわかる。

8). さらに彼は1913—59年の長期間の貿易量の増加が、「需要の拡大」、「シェアの拡大」にどの程度負い、「輸入代替」によってどの程度削減されているかをはつきりさせるため、1種の標準化法を適用する。この分析は輸出国別で、しかもその輸出国の市場別区分にも即して行なわれており、貿易構造の変化の分析にはきわめ productive な成果を収めている。わが国の「通商白書」てにおいて、この手法がすでに採用されているのは、本書が刊行される前に出された Maizels その他のいくつかの論文に負うているのであるまいかと思考される。

品目別の詳細な分析はここで取上げる余白はない。しかし、本書は最後に Part IV, Prospects and Conclusions をもつて締めくくりとしている。詳細に展開された過去からの数量的関連を利用して、1970—75年にいたる成長率、1970—75年における実質所得、人口、輸入依存度、工業製品の供給、国際収支、貿易構成などをある程度の幅をもたせて無理のないところで見通している。これらの見通しからえられる政策的結論として、1). 工業諸国の成長促進策は望ましい。もし工業諸国の1人当たり所得成長率が4%から5%にひき上げられると仮定す

るならば、1970—75年には1次産品国の輸入はそれだけで約30億ドルふえる結果になろう。2). 1次産品国からの輸入品に対する政府規制が撤廃の方向を辿ることも望ましい。1958年には北米、西欧では食料消費量の6—10%が輸入されていた。もし政府の輸入統制が緩和・撤廃されたために、その輸入依存率が16—17%になるものとする、1次産品国のうける追加的輸出収入は50—60億ドルに及ぶだろう。3). 現在工業諸国からの純資本流入の額はかれらの国民総生産の1%強にすぎないが、これに1/2%分を追加するならば、資本流入は60億ドル増加することになろう。

これら諸手段のなかでは、1次産品の輸入制限の緩和は一ばん実施が容易であろう。この輸入制限の緩和は、工業国間の経済統合よりはもっと重要な目的とならねばならない。Maizelsは尨大なリサーチのあとでこのような政策的結論に到達するのである。〔篠原三代平〕

ジョージ・スティグラ

『製造業における資本と収益率』

George J. Stigler, *Capital and Rates of Return in Manufacturing Industries*. A Study by the National Bureau of Economic Research, Princeton, 1963, pp. viii, 299.

本書は1938年～1958年にわたる米国製造業の資本と利潤率の動向を種々の側面から実証的に分析したものである。このような研究はN. B. E. R. おいてもS. Kuznetz教授の研究をはじめとして多数存在するのであるが、本書の第1のすぐれた特徴はその基礎的資料にある。この研究は法人所得税申告書にもとづき、個々の法人企業の資産と損益の報告をthree-digit industriesに集計して、45の産業部門別の基本表にまとめている(付録A)。産業部門の区分という簡単な問題1つをとってみてもいかにやっかいな問題をふくむかはIndustrial Organization研究においては常識であることを考えれば、このような資料上の基礎作業がひじょうに重要な理論的考察と多大の労力を必要とすることは容易に理解しうる。本書は同じ分析の方法をとった戦前の貴重な研究(Ralph C. Epstein, *Industrial Profits in the United States*, N. B. E. R., N. Y., 1934)をうけつぎ、第2次大戦中および戦後の動向を明らかにしようとした苦心の労作である。

本書の第2の重要な特徴は著者の基本的思想である。

著者は資本と利潤率の動向を通じて、1940年代50年代の米国製造業にも自由競争にもとづく資本の運動が基本的傾向として強く働いており、それは均衡決態をもたらす作用を示している、とみるのである。

このことを本書はつぎの3つの主要側面において明らかにしようとしている。第1に、資本と収益率の一般的傾向を検討する(第2章)。1938年～1957年において、米国製造業の総資産は、戦後のわずかの後退をのぞけば一貫して増加し、488億ドルから2,098億ドルにまで達した。その年増加率は8.2%である。1947年価格を基準としても増加率は3.5%ではあるが、一貫した上昇傾向にかわりはない。この資産増加率をさらに検討するとつぎの2つの特徴が見出される。すなわち、各産業部門ごとに年増加率の大きな差異があり、しかもその年々の変動がはげしい。このことは産業間における資本の移動性の高いことを示す重要な指標である、と解されている。これに対して税引き後の総資産収益率は1938年～1956年平均7.2%であって、その数値は1947年価格を基準としてもほとんど変りがない。さらにこの収益率の変化は資産増加率ほどの激しい変動を示さず、しかも産業部門間に較差は存在するが、その較差のパターンはきわめて安定的である。収益率の累年比較の相関係数は.6を下らず、ほとんど.7～.9を示している。

このような2つの基本傾向から著者は、資本の自由な移動と利潤率平均化の作用が十分に働いていると推論するのである。そしてこの資本の運動傾向はさらに、収益率と投資にかんする一そうの検討によって確認される。

そこで第2の研究側面として収益率の部門別較差がとりあげられ、それが収益率平均化という競争の基本原則とどう一致しうるかが検討される(第3章)。収益率の分散の原因としては、統計上の諸要因、危険補償、固定資本の存在、予期せざる価格の変動があげられる。統計上の問題として検討されるのは、理論上の概念規定と資料の不一致、小企業における俸給項目中にふくまれている収益の問題、基準価格による換算の問題である。以上の諸要因のうちもっとも重要なものは統計上の要因の前2者であって、それ以外のものは十分な意義をみとめられない。収益分散について最後に独占的産業部門と競争的産業部門との収益率較差が検討される。独占と非独占の区分は多くの困難な問題をふくむことは衆知の事実であるが、著者は上位4社の出荷額がその部門の60%以上を占めるものを独占的部門とする主基準をもちいてその区分を行なっている(付録C)。それによって独占・非独占部門を対比してみると、独占的部門の収益率はより高